

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	69		事務事業名 (中事業名)	住宅・建築物安全ストック形成事業 ()					
予算科目	08	06	01	大事業	05	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	222		事務開始年度	平成14年度		備考			
根拠法令等	西尾市民間木造住宅耐震改修費等補助事業補助金交付要						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	建築物の耐震補強等を行う事で、大規模地震が発生した際に、市民の生命と財産を守るため。
事業の対象 (誰(何)のために)	旧耐震基準で建築された住宅に住まわれる方等。
事業の概要 (具体的に何を)	旧耐震基準の建築物の耐震診断を行い、安全性が不足する建築物に対して必要な補強等を行う場合に、その費用の一部を補助する。 補助の概要：耐震改修、耐震シェルター整備、住宅除却、ブロック塀撤去、住宅浸水対策

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	63,285,148円	52,323,000円	57,230,000円	
事業にかかる人工	0.90人	0.90人	0.90人	
事業にかかる人件費②	6,468,802円	6,539,807円	6,554,500円	
総事業費③(①+②)	69,753,950円	58,862,807円	63,784,500円	
総財源業内費③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	25,130,000円	20,821,000円	26,090,000円
	県からの支出金	7,191,483円	6,174,000円	6,857,000円
	市費	37,432,467円	31,867,807円	30,837,500円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-10,891,143円	R2 総事業費③の対前年度比率	-15.61%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	コロナ禍で工事の件数が減少したため			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	委託料	木造住宅の無料耐震診断	8,496,000円	
	委託料	建築物耐震改修促進計画策定業務	5,137,000円	
	補助金	木造住宅耐震改修補助事業	32,600,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	住宅の耐震化率					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	80	%	86	%	88	%
	実績値	78	%	86	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	耐震改修等件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	168	件	183	件	178	件
	実績値④	175	件	141	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
	398,594円	417,467円		*****			

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	木造住宅無料耐震診断
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	多数の耐震診断未実施物件が残るため。事業は愛知県内共通で行っており、西尾市が独自で見直しをすることは考えていない。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	単位コストは、前年を下回っているか		△
	国・県・市・民間との役割は適切か		◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	受益者に偏りはないか		○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎	受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か		◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎	受益者負担の割合は適切か		◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		△	サービスの提供方法に公平性を欠いていないか		○
評価の総合的なコメント	耐震改修に関する補助事業は全国的に行われていますが、西尾市の実情にあった使いやすい補助事業となるように努めています。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	必要な補助制度の見直しを行う事が出来たため、今後は現行の事業を進めつつ、必要に応じて見直しを行っていきます。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	町内会や自主防災会と協力して、耐震性の無い住宅に住まわれている方に、耐震改修を促す。					
事業全体の課題	耐震性の無い木造住宅が、空き家として残ってしまうケースが増えたこと。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	耐震化率 A市88.9% B市86.7% C市88.3% D市91.3%
---------------	--------------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	特にありません。
-----------------	----------

●改善案【ACTION】

今後の改善策	耐震性の無い住宅を、空き家として残さないように、普段から耐震改修に関する補助制度のPRに努める。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	70	事務事業名 (中事業名)	市営住宅入居者管理事業 ()						
予算科目	08	06	02	大事業	02	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	243		事務開始年度	昭和25年		備考			
根拠法令等	公営住宅法			作成月	令和3年9月				

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰(何)のために)	公営住宅入居者
事業の概要 (具体的に何を)	一般入居者管理 納付書等の送付、収入申告等の回収管理、住宅の管理人委託、債権回収、管理システムによる入居者情報の管理、入退去の手続きなど

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費 ①	4,814,284円	4,477,800円	4,562,000円	
事業にかかる人工	1.40人	1.40人	1.40人	
事業にかかる人件費②	10,062,581円	10,173,033円	10,195,889円	
総事業費③(①+②)	14,876,865円	14,650,833円	14,757,889円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	14,876,865円	14,650,833円	14,757,889円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	0円	0円	0円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-226,032円	R2 総事業費③の対前年度比率	-1.52%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	使用料及び賃借料	電算機借上料	2,475,990円	
	委託料	システム保守業務、住宅管理業務等	1,108,800円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	入居率					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	85	%	85	%	85	%
	実績値	78	%	76	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	募集件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	48	件	48	件	48	件
	実績値④	35	件	26	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		425,053円	563,494円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	システム改修と保守、管理人
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市営住宅の廃止予定がないため		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		—
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		—
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		—
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	—
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		—		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	—
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		—		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	—
評価の総合的なコメント		妥当性はあると思うが、有効、効率、公平性については評価できない。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	今まで通りの入居者管理をする。民間住宅の活用についても福祉サービスの充実がないと難しい。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託には、まとまった戸数が必要である。					
事業全体の課題	住宅の老朽化					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	管理戸数 〇市2,851戸、K市1,136戸、A市875戸、H市527戸、T市140戸 T〇市(市営2,086戸管理代行 特定142戸指定管理)
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	居住者の高齢化にともない、福祉課や長寿課と情報共有するとともに、地元福祉サービス事業者の協力を得ながら、民間住宅も活用し、円滑な管理をしていきたい。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	71	事務事業名 (中事業名)	市営住宅施設管理事業 ()						
予算科目	08	06	02	大事業	03	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	243		事務開始年度	平成25年度		備考			
根拠法令等	公営住宅法				作成月	令和3年9月			

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰(何)のために)	公営住宅入居者
事業の概要 (具体的に何を)	住宅施設及び敷地の管理 火災、施設保険の加入、水道、浄化槽の法定点検、空き部屋管理のための電気水道料金、住宅土地の測量や登記、敷地の借上げ

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	5,484,447円	7,109,924円	8,848,000円	
事業にかかる人工	1.30人	1.30人	1.30人	
事業にかかる人件費②	9,343,825円	9,446,388円	9,467,611円	
総事業費③(①+②)	14,828,272円	16,556,312円	18,315,611円	
総財源内費 の ③	使用料・手数料	14,828,272円	16,556,312円	18,315,611円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	0円	0円	0円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	1,728,040円	R2 総事業費③の対前年度比率	11.65%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	対米の用途廃止が決定し、補償、補填及び賠償金が128万円増 元年 1件 160,000円 2年 9件 1,440,000円			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	委託料	樹木等管理業務委託	3,193,381円	
	役務費	火災保険、施設賠償責任保険	1,442,832円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	入居率					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	85	%	85	%	85	%
	実績値	78	%	76	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	募集件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	48	件	48	件	48	件
	実績値④	35	件	26	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		423,665円	636,781円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	樹木の管理業務、清掃業務
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市営住宅の廃止予定がないため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	—
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	—
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	—
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	—
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	—
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	—		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	—
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	—		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか	—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	—
評価の総合的なコメント	妥当性はあると思うが、有効、効率、公平性については評価できない。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	市が所有する土地、建物であるため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託については、まとまった戸数が必要。				
事業全体の課題	住宅の老朽化。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	管理戸数 0市2,851戸、K市1,136戸、A市875戸、H市527戸、T市140戸 0市(市営2,086戸管理代行 特定142戸指定管理)	T
---------------	--	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	入退去等住居者の移動や集会所の使用などを、管理人に委託しているが、今後は空家などの住宅についても委託管理を検討していきたい。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	72		事務事業名 (中事業名)	市営住宅修繕事業 ()					
予算科目	08	06	02	大事業	04	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	243			事務開始年度	平成25年度		備考		
根拠法令等	公営住宅法						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰(何)のために)	公営住宅入居者
事業の概要 (具体的に何を)	西尾市営住宅28住宅の修繕

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	10,229,624円	13,488,832円	13,529,000円	
事業にかかる人工	1.30人	1.30人	1.30人	
事業にかかる人件費②	9,343,825円	9,446,388円	9,467,611円	
総事業費③(①+②)	19,573,449円	22,935,220円	22,996,611円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	15,669,432円	19,302,655円	19,496,611円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	0円	0円	0円
	その他 入居者負担金	3,904,017円	3,632,565円	3,500,000円
R2 総事業費③の対前年度差額	3,361,771円	R2 総事業費③の対前年度比率	17.18%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	修繕費が966万から1,294万円になったため 前年度は工事費が多く修繕料(市営住宅修繕事業)から工事請負費(市営住宅整備事業)に292万円流用したため			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	修繕料	建築、給排水、電気設備などの修繕	12,940,572円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	入居率					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	85	%	85	%	85	%
	実績値	78	%	76	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	募集件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	48	件	48	件	48	件
	実績値④	35	件	26	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		559,241円	882,124円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市営住宅の廃止予定がないため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		—
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		—
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		—
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	—
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		—		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	—
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		—		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	—
評価の総合的なコメント		老朽化が進み、修繕費は年々高額になっている。評価項目が適正なのかもわからないので評価できない。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	市が所有する建物であるため市が修繕する。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託については、まとまった戸数が必要。					
事業全体の課題	住宅の老朽化。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	管理戸数 0市2,851戸、K市1,136戸、A市875戸、H市527戸、T市140戸、0市(市営2,086戸管理代行 特定142戸指定管理)	T
---------------	---	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	一括修繕(5月頃、住宅全戸に修繕申請書を届け、とりまとめ後、住宅ごとに現地調査により修理箇所を限定する)を修繕する窓口とし、その後に受付の修繕については、早急案件でない限り、来年の一括修繕時に受け付けることとしたい。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	73	事務事業名 (中事業名)	市営住宅整備事業 ()						
予算科目	08	06	02	大事業	05	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	243		事務開始年度	平成25年度		備考			
根拠法令等	公営住宅法				作成月	令和3年9月			

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰(何)のために)	公営住宅入居者
事業の概要 (具体的に何を)	長寿命化工事(屋上防水、外壁改修)、バリアフリー化改修工事(手摺設置、段差解消) 建具や襖の取替、廃止住宅の取壊し、各種補修や改修工事

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	140,843,612円	91,217,270円	88,430,000円	
事業にかかる人工	1.00人	1.00人	1.00人	
事業にかかる人件費②	7,187,558円	7,266,452円	7,282,778円	
総事業費③(①+②)	148,031,170円	98,483,722円	95,712,778円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	23,200,000円	14,978,000円	18,345,000円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	124,831,170円	80,482,944円	77,367,778円
	その他 保険金	0円	3,022,778円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-49,547,448円	R2 総事業費③の対前年度比率	-33.47%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	バリアフリー化事業で2,000万円、住宅解体工事で300万円、住宅補修工事で2,200万円減少したため			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	工事請負費	市営住宅補修等工事費	45,387,250円	
		屋内バリアフリー化改修工事	13,640,000円	
		市営住宅長寿命化工事	30,696,600円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	バリアフリー化戸数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	268	戸	268	戸	268	戸
	実績値	167	戸	182	戸	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	バリアフリー化戸数入居率					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	167	戸	182	戸	198	戸
	実績値④	135	戸	147	戸	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	1,096,527円	669,957円	*****				

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市営住宅の廃止予定がないため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	—	
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	—	
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	—	
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	—	
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	—	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	—		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	—	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	—		受益者負担の割合は適切か	—	
	他市町村と比べて上位に位置しているか	—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	—	
評価の総合的なコメント	評価項目が適正なのかもわからないので評価できない。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	長寿命化、バリアフリー化を進め、優しい住環境の整備に努める。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託については、まとまった戸数が必要です。					
事業全体の課題	住宅の老朽化。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	管理戸数 0市2,851戸、K市1,136戸、A市875戸、H市527戸、T市140戸 0市(市営2,086戸管理代行 特定142戸指定管理)	T
---------------	--	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	新築、統廃合、用途廃止等を計画的に行うとともに、長寿命化やバリアフリー化を進め、良好で安定した住環境の整備に努める。
--------	--